

基調講演

「観光大国」を目指す
日本の動きを歓迎



挨拶に立った観光庁の田村明比古長官「観光先進国に向けて質も求められる」

リファイ事務局長は、「2020年に4000万人、2030年に6000万人という訪日旅行者数を目指す日本の施策を、UNWTOとして全面的に支援する」と表明。同事務局長は、「非常に野心的な目標だが、近年の目覚ましい展開を考えれば、十分に達成は可能だ」という見方を明らかにしました。

また、2000年には11%だった世界の人口に占める60歳以上の割合が2050年には22%まで拡大すると予測されていることから、「全ての人々が旅行できるようなすることも不可欠」と強調。「旅行者にとって必要であると同時に、デスティネーションや企業としても、雇用機会確保という面から求められるようになる」と指摘しました。

「輝き続ける日本、そして世界へインバウンド4000万人時代の交流大国を目指して」をテーマに掲げたグローバル観光フォーラムでは、国連世界観光機関（UNWTO）のタレブ・リファイ事務局長と世界ツーリズム協議会（WTTC）のデイビッド・スコースイル理事長が基調講演を行いました。



UNWTOのタレブ・リファイ事務局長



WTTCのデイビッド・スコースイル理事長

人達成を實現し、さらに、2030年に6000万人を目指す計画を歓迎する」考えを示しています。

スコースイル理事長は、2026年には日本のGDPに占めるツーリズム産業の割合が9%に達し、就業者数でも全体の約8.4%を占めるといふ予測を紹介する一方、長期的な伸び率では、世界の平均を下回っていることから、「東京五輪が開催される2020年に訪日旅行者数の4000万人達成を



WTTCのスコースイル理事長、フランス観光開発機構のマンティエ・ジェネラル・マネージャー、UNWTOのリファイ事務局長（右から）



モデレーターを務めた本保芳明氏（首都大学東京 特任教授、東京工業大学 特任教授）と田川JATA会長、エティハド航空のプーヌー・サミー副社長（右から）

基調シンポジウム

民間の力で持続可能な
ツーリズムの発展を

パネリストとして登壇したフランス観光開発機構のクリスチャン・マンティエ・ジェネラル・マネージャーは、基調シンポジウムのキーワード「サステナビリティー」と「デスティネーション」を踏まえ、テロ事件の影響で訪日外国人旅行者が減少していることに言及。デスティネーションが持続的な発展を続けるため、危機管理が重要であることへの認識を示す一方、ITの進歩も一定の役割を果たすことを指摘しました。マンティエ氏は「フランスを訪れる旅行者が増えることで、パリなどの現状を世界に伝えてくれる」と意義を強調しています。

エティハド航空のヴィジャイ・プーヌー・サミー副社長は、「サステナビリティー」のポイントである「気候変動」への対応が航空業界の大きなテーマとなっていることを紹介。エンジンや運航技術に加え、航空インフラや航空管制の改善、再生可能エネルギーの活用などを通じて、化石燃料の消費低減を図る重要性を訴えました。

WTTC副会長も務める田川博己JATA会長は、「日本でも世界の潮流を理解して政策立案することが大切であり、観光が国家戦略に組み込まれるようになった今、民間部門の力により持続可能なツーリズムの発展を支えることが重要だ」と呼びかけています。